

ISSN 1345-4544

龍谷大学大学院

法学研究

第 16 号

龍谷大学大学院

法 学 研 究

第 16 号

目 次

論 文

新聞にみる犯罪報道の分析…………… 奥 野 豪 士 (1)

消費税法における納税義務者の一考察…………… 小 林 昌 弘 (37)

有期雇用・派遣労働者から見る近年の雇用保険法改正
—「予期できる離職」論による非正規雇用の固定化に対する批判的検討—
…………… 妹 尾 知 則 (57)

要 旨…………… (85)

2013 年度修士論文・課題研究題目 …………… (87)

2013年度 修士論文・課題研究題目

題 目	修 了 生
発達障害と刑事裁判	池 永 悠 人
Parents Can Make a Difference in Integration in Sweden A Case Study of Iranian Parental Involvement in their Children's Education	福 満 茜
大卒者の就職活動を巡る問題 －ディーセントな就活をするために－【課題研究】	古 川 洋一郎
事実の錯誤と法律の錯誤の差異について【課題研究】	飯 田 一 矢
福島第一原子力発電所の事故と国家賠償【課題研究】	松 井 義 親
消費税法における納税義務者の一考察	小 林 昌 弘
芸術と言論の自由 ～芸術的表現をめぐるアメリカ憲法学の今日的視座～	有 澤 学
保険金に係る一時所得の計算上控除すべき保険料の範囲をめぐる、旧所得税法令の 租税法律主義の観点から見た問題点 ～最高裁平成 24 年 1 月 13 日保険料控除事件判決を中心として～	浮 氣 佑太郎
新聞にみる犯罪報道の分析	奥 野 豪 士
有期雇用・派遣労働者から見る近年の雇用保険法改正 －「予期できる離職」論による非正規雇用の固定化に対する批判的検討－	妹 尾 知 則
職務発明の対価に係る所得区分の一考察	花 井 麻 里
「地方税法における道府県法定外普通税の問題点」 －最高裁平成 25 年 3 月 21 日判決判例時報 2193 号 3 頁（臨時特例企業税事件）の 検討を中心に－	平 岡 功 至
土地の売買契約後に相続があった場合における財産評価に関する一考察	山 本 信 行

執筆者紹介 (掲載順)

奥野豪士 本学法学研究科修士課程修了

小林昌弘 本学法学研究科修士課程修了

妹尾知則 本学法学研究科修士課程修了

龍谷大学大学院『法学研究』内規

制 定 1999年10月6日
一部改正 2001年3月22日

(目的と名称)

第1条 龍谷大学大学院法学研究科院生の学術研究の奨励及びその成果の発表のため、学術雑誌を年1回発行する。

2 この学術雑誌を『法学研究』と称する。

(『法学研究』の構成)

第2条 『法学研究』には、修士論文、課題研究及びその他の研究成果（以下「論文」という。）並びに修士論文要旨及び課題研究要旨（以下「要旨」という。）を掲載する。

(論文提出資格)

第3条 『法学研究』に掲載する論文を提出する資格を有する者は下記のとおりとする。

- ① 大学院法学研究科在籍者。
- ② 大学院法学研究科修了者。
- ③ その他編集委員会が認めた者。

(編集委員会)

第4条 『法学研究』の編集に関する事項を管掌するため、『法学研究』編集委員会（以下「委員会」という）をおく。

- 2 委員会は、大学院法学研究科所属の専任教員3名により構成する。
- 3 委員の任期は1年とする。但し再任を妨げない。
- 4 委員会に委員長をおく。委員長選出は委員の互選による。
- 5 委員会の招集は、委員長がおこなう。

(論文及び要旨の掲載手続)

第5条 論文は、委員会の定めた募集要項に基づき、本内規第3条に該当する者よりこれを公募する。

- 2 前項の論文のうち、原則として修士課程における指導教員の推薦に基づき、委員会が承認したものを掲載する。
- 3 要旨は、原則として前年度修士課程修了者全員の修士論文要旨及び課題研究要旨を掲載する。

(事務)

第6条 『法学研究』に関する事務は、研究部がおこなう。

付 則

第1条 この規程は、1999年10月6日より施行する。

付 則 (2001年3月22日第6条改正)

第2条 この規程は2001年4月1日より施行する。

CONTENTS

Articles

An analysis of the nature of newspaper coverage of homicides in Japan
..... Goushi Okuno (1)

A study of the Consumption TAX LAW as it relates to taxpayers
..... Masahiro Kobayashi (37)

The Employment insurance reforms in recent years
— A critical examination about labor-market segmentation — Tomonori Seno (57)

龍谷大学大学院法学研究編集委員会

委員長 中島琢磨

委員 栗田昌裕

委員 石塚武志

龍谷大学大学院法学研究

第 16 号

2014年9月9日 印刷

2014年9月16日 発行

編 集
発 行

龍谷大学大学院法学研究編集委員会
〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67
電話 075-645-7922

印 刷

株式会社 田中プリント
〒600-8047 京都市下京区松原通麩屋町
東入石不動之町677-2
電話 075-343-0006

THE BULLETIN OF THE GRADUATE SCHOOL OF LAW
RYUKOKU UNIVERSITY

Published by
The Editorial Committee of
the Bulletin of the Graduate School of Law
Ryukoku University
Kyoto, Japan